

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,403,852</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,186,427</b>
現金及び預金	840,603	買掛金	3,278,040
受取手形	44,347	短期借入金	1,300,000
売掛金	4,168,753	未払金	426,394
商品	720,724	未払費用	63,967
製品	120,734	未払法人税等	27,213
原材料	2,130	前受金	37,872
仕掛品	139	預り金	10,273
前渡金	7,442	前受収益	37,588
前払費用	31,772	その他	5,080
繰延税金資産	96,891	<b>固定負債</b>	<b>35,892</b>
未収入金	327,104	退職給付引当金	12,504
未収消費税等	30,402	役員退職慰労引当金	23,388
その他	14,604		
貸倒引当金	1,794		
<b>固定資産</b>	<b>564,689</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,222,319</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>126,598</b>	(純資産の部)	
建物	14,441	<b>株主資本</b>	<b>1,748,929</b>
機械及び装置	83,207	資本金	555,000
工具器具及び備品	23,252	資本剰余金	773,384
建設仮勘定	5,697	資本準備金	773,384
<b>無形固定資産</b>	<b>123,762</b>	利益剰余金	420,545
特許権	300	利益準備金	14,334
ソフトウェア	73,694	その他利益剰余金	406,211
のれん	48,648	繰越利益剰余金	406,211
電話加入権	1,119	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,707</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>314,329</b>	その他有価証券評価差額金	306
投資有価証券	45,374	繰延ヘッジ損益	3,013
関係会社株式	144,630		
繰延税金資産	48,777		
長期差入保証金	75,548	<b>純資産合計</b>	<b>1,746,222</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,968,541</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,968,541</b>

# 損 益 計 算 書

( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
売上高		17,911,613
売上原価		15,718,848
売上総利益		<b>2,192,765</b>
販売費及び一般管理費		1,699,745
営業利益		<b>493,021</b>
営業外収益		
受取利息	629	
貯蔵品売却益	2,953	
債権債務整理益	1,537	
機器賃貸料	1,093	
雑収入	2,279	8,492
営業外費用		
支払利息	12,072	
手形売却損	207,235	
棚卸資産評価損	26,644	
為替差損	2,301	
雑支出	2,380	250,632
経常利益		<b>250,881</b>
特別損失		
固定資産除却損	1,053	
投資有価証券評価損	2,343	
事業再構築費用	115,392	118,788
税引前当期純利益		<b>132,094</b>
法人税、住民税及び事業税	113,062	
法人税等調整額	37,649	75,413
当期純利益		<b>56,681</b>

## 個別注記表

### ・重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

又、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3～15年、機械及び装置 3～5年、器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年内）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で、為替予約取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

8. 連結納税制度の適用

当社は親会社であるITX株式会社の連結納税制度の適用範囲に含まれております。

9. 記載単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,749,235千円であります。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更の損益に与える影響はありません。

・ 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額の直接控除額

有形固定資産の減価償却累計額 129,968 千円

2. 関係会社株式

平成19年4月2日設立の関連会社であるADLINKジャパン株式会社に対する新株式払込金49,000千円が含まれております。

3. 保証債務

子会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。

EGテクノソリューション株式会社 140,000 千円

E-GLOBALEDGE FINANCE CORPORATION 585,637 千円

計 725,637 千円

4. 期末日満期手形

受取手形 16,350 千円

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。

従って当期末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

5. 受取手形割引高

2,002,306 千円

（追加情報）

貿易取引に際してのユーザンス供与に伴う荷為替手形の割引であり、商品引渡しの時期を考慮し、手形期日を適切に設定することで、一定の債権保全を図っております。

6. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 133,202 千円

短期金銭債務 99,755 千円

・ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引 売上高 168,650 千円

仕入高 583,188 千円

販売費及び一般管理費 107,631 千円

計 859,469 千円

営業取引以外の取引 53 千円

## ・ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	11,260 千円
未払賞与	29,324 千円
棚卸資産評価減	52,516 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,517 千円
退職給付引当金繰入額	5,088 千円
減価償却限度超過額	34,383 千円
貸倒損失	15,666 千円
その他	5,149 千円
繰延税金資産小計	162,901 千円
評価性引当額	17,023 千円
繰延税金資産合計	145,878 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	210 千円
繰延税金負債合計	210 千円
繰延税金資産の純額	145,668 千円

## ・ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	178,185 円 87 銭
1株当たり当期純利益	5,783 円 77 銭

## ・ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。